

(様式1号)

年 月 日

(宛て先) 新潟市長

申請者 住 所  
氏 名

電話

Fax

E-mail

令和3年度 新潟市創業サポート事業(店舗) 応募申請書  
【創業】  
( 個人事業主 ・ 会社等設立 )

新潟市創業サポート事業(店舗)について、下記添付書類を添えて申請します。

記

1. 店舗名: \_\_\_\_\_

2. 添付書類

- (1) 申請者(創業者)概要(様式2号)
- (2) 事業計画書(様式4号)
- (3) 事業実施スケジュール(様式5号)
- (4) 事業収支計画(様式6号)
- (5) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書及び名簿(様式7号)
- (6) 出店先の周辺見取図、活用する空き店舗の建物平面図(任意書式)
- (7) 納税証明書(新潟市制度用)
- (8) 販売計画・店舗損益計画内訳表(3年度分)(任意書式)

※法人設立による創業を予定している場合は、(9)(10)の書類を追加提出すること。

- (9) 会社等概要(様式3号)
- (10) 事業者の定款(案)及び構成員名簿(案)

※以下の書類は、該当者のみ追加提出すること。

- (11) 出店先商店街における商店街団体の賛同を示す書面(任意書式)
- (12) 特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書
- (13) U I J ターンを証明する書類(住民票の写し)
- (14) 創業から3年を経過していないことを証明する書類  
(開業届又は法人設立登記簿の写し)



(様式3号)

## 会社等概要

### 1. 会社情報

名称	
会社等設立 予定日	
本社（本店） 所在地	

### 2. 社内体制（申請年度）

役職名	氏名	職歴等

### 3. 出資者（予定）

出資者名	出資額 (千円)	比率 (%)	出資者の所属・職名等

(様式4号)

## 事業計画

### 1. 基本概要

店舗名				
日本標準産業分類に定める業種	<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 (細分類: )			
事業実施場所	新潟市 区			
事業着手※/営業開始予定日	事業着手日		営業開始日	
営業日・営業時間				
事業の概要				
事業実施に伴う雇用人数				
協力機関・企業				

※事業着手日とは、賃貸借契約の締結日、法人登記実施日、新店舗の営業開始日のいずれか早い日です。

### 2. 事業計画

具体的な事業の内容 (取扱商品・サービス等)				
来客・売上目標				
取引先等	仕入先			
	外注先			

地域・商店街との連携	
近隣店舗との連携	

### 3. 人員体制・事業実施体制

--

### 4. 補助制度活用予定

併用する他の補助制度 ※今後の予定を含む	

(様式5号)

### 事業スケジュール及び工程表

年月 区分	令和3年									令和4年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月

【説明】

(様式6号)

## 事業収支計画

### (1) 必要資金及び資金調達方法 (店舗に係る初期費用)

(単位: 千円)

必要資金		金額	調達方法	金額
設備資金			自己資金	
			補助金	
開業資金			借入金	
			元金 円 (年利 %)	
合計		0	合計	0

### (2) 店舗損益計画 (店舗のランニングコスト) (単位: 千円)

	1年目	2年目	3年目	積算根拠・説明等
売上高 (a)				
仕入原価 (b)				
売上総利益 (c=a-b)				
販売費計 (d)	賃借料			
	人件費			
	支払利息			
	減価償却費			
	その他			
営業利益 (e=c-d)				
市補助金 (f)				
差引 (e+f)				
来店客数計画 (人)				

(様式7号)

## 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び新潟市創業サポート事業費（店舗）補助金交付要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

### 記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
  - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
  - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
  - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
  - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日

宛先 新潟市長

住所

氏名





